

文責はいずれも本人です。

●人口減少対策について
●老朽化した市営住宅の今後の計画について



松口 茂生 (平戸市民クラブ)



●本市の将来に向けた人口ビジョン及び人口減少対策の方向性や施策事業をどのように行うのか。

市長 依然として進む人口減少をいかに抑制していくかという観点から、いわゆる産学官金労言等の分野を代表する方々で構成する平戸市総合戦略推進委員会との協議を踏まえ、若年層を地場企業への就職につなげる取り組みや企業誘致の推進による就業機会の拡大、産業を振興するための農林水産業における新規就業者の育成・確保対策、妊娠・出産・育成期における切れ目のない支援、未来を切り拓く学力の定着のための教育環境の整備、定住移住を促進させるための環境整備など新規事業やこれまでの事業の拡充を図りながら推進していく。

や福祉医療の拡充など、さらなる子供を生み育てやすい環境の充実を図りたい。

●切れ目のない子育て支援の観点から、高校生までの医療費助成についての考えは。

福祉部長 長崎県においては令和5年度より県内全ての市町において高校生までを医療費助成の対象として計画している。本市においても令和5年4月当初からの事業開始を想定して準備調整中である。

●平戸地区に点在している6か所の老朽化した市営住宅を集約し建て替える事は出来ないか。

建設部長 統合建て替えの時期については令和10年度から令和11年度にかけて90戸の住宅を建てる予定である。また入居者の交通アクセス、住環境に配慮した上で現在の大膳原住宅平屋部分を第1候補とし、規模については入居者1戸あたり1〜2台分の駐車スペースを確保したいので3階以上の高層住宅を検討している。

●新年度予算編成を迎えて、どのような考えで臨むのか
①空き家対策について
②道路行政について



松本 正治 (大地の会)



●近年人口減少あるいは高齢化に伴い空き家が増えているが、2つのタイプがあると捉えている。バンク対策等で有効活用していける空き家と、日々危険が増している空き家があるが、周知対応を基本に空き家の現状、対策、改善について市長に尋ねる。

●市道の整備計画について、過疎債、辺地債、交付金等の補助事業の当該年度予算の道路本数について尋ねる。

建設部長 令和5年度の予定として、交付金事業で3路線、道整備交付金で1路線、過疎事業で13路線、辺地で4路線の合計21路線の道路改良を予定している。地区別では、平戸地区で11路線、生月地区で3路線、田平地区で5路線、大島地区で2路線となっている。

●市道の幹線道路の捉え方と、どのように整備に取り組みのか尋ねる。

建設部長 幹線市道として地区間を結ぶ道路、館浦生月海岸線、山中紐差線、都市計画整備の平戸志々伎線、亀岡新町線など、おおむね千台以上の交通量を有する道路と捉えており、不特定多数の方の移動、避難、輸送などにつながる道路であり、地域の皆さんの理解と地権者の同意を強く求めて速やかに事業が完成するように取り組んでいきたい。

●再生可能エネルギー活用離島活性化事業について
●ふれあいバス・スクールバスの運行並びに放課後児童クラブの設置について



松尾 実 (平戸市民クラブ)



●再生可能エネルギー活用離島活性化事業の今後について、基金の減少に伴い、本事業の継続が懸念されるが、基金のあるなしにかかわらず、離島に対する支援は必要と考えるか。

市長 的山大島風力発電所から令和元年度までに本市は計4回、総額1億7500万円の配当を受けた。しかし、令和2年の台風の影響により、発電機4基が被災し、停止状態となった。現在建て替えに代わる事業を模索しているが、本市基金への配当については、当分の間、望めない状況である。この基金は離島における交通体系の整備や地場産業の振興、人材育成に関する事業などに対し活用してきたが、今後は基金残高に留意しながら運用していく必要がある。現在、基金を充当している事業は、離島であるがゆえに生じる本土地域との格差を是正するために(交通におけるハンディキャップ)基金の有無にかかわらず、市が行うべき事業であると認識している。

●現行の離島振興法の改正・延長が本年11月で法案が可決されたので、各離島地域において今月中(令和4年12月)に意見聴取を行い、今後の

離島振興につながる政策の充実を図る。

●ふれあいバスの宮の浦、朝7時20分発と毎週木曜日の16時28分(南部中学校)下り便の2便が非常に混雑している状況を教育委員会、総務課は把握しているのか。

教育次長 野子中学校の廃校に伴い登下校の交通手段について、遠距離通学費の支援によるふれあいバスの利用で、乗車人員が増加していることは認識している。今後、総務課と情報の共有を図る。

●放課後児童クラブの設置状況は、田平、平戸、生月、南部の4地区に設置されて、大島、度島、中部地区になり状況だが、今後の取組み、設置についてはどのように考えているか。

福祉部長 中部地域に今後、放課後児童クラブ放課後児童健全育成事業として整備する。事業の運営については、利用児童定員を30〜40名程度として、施設整備を検討中である。

●産業の担い手不足・人手不足に係る施策について
●ヤングケアラー支援の現状と課題
●だれもが使いやすい優しいトイレに向けて



針尾 直美 (新波クラブ)



●商工業・農林水産業の分野における人材不足の現況は?

文化観光商工部長 令和4年10月の平戸市管内の有効求人倍率は2.04倍で、産業別の新規求人受理状況では、医療・福祉業が一番多く、次いで卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業の順となっている。

●農林水産部長 5年ごとに調査される数値によれば、15歳以上65歳未満の農業就業者は、2015年が613人、2020年が348人で、265人の減少(農業センサスより)。農業就業者は、2013年が541人、2019年が432人と、109人の減少(漁業センサスより)。労力の確保が課題。

●人材不足を解消する施策の一つである特定地域づくり事業協同組合とは。また、その進捗状況は。

財務部長 複数の組合員で構成される協同組合が、組合員である事業者の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事を創出し、労働者を派遣することで人手不足の解消を図る仕組み。事業者が決定し、現在、組合設立の事務調整を進めている状況である。

●ヤングケアラー支援の現状と課題は。課題解決に向けた取組みは。

福祉部長 子ども本人や保護者との面談を行い、要保護児童対策協議会で協議した支援方針により支援を行っている。ヤングケアラーについての認識不足が課題。認識を深めもらうために周知啓発を図って行く。

●男性トイレにもサニタリーボックスの設置が必要。公共施設における設置状況は。まずは市役所及び各支所のトイレに設置の検討を。

総務部長 217施設中6施設に設置。市役所本庁舎及び各支所には設置されていない。各支所と協議し、設置に向けて前向きに検討する。

●男性トイレへの乳幼児施設の整備状況は。男性も含め誰もが子育てしやすい環境整備を期待する。

福祉部長 トイレ内に乳幼児設備のある施設は23か所。従来、子育て環境の整備は、母親が子育てしやすいことを重点に置いていたが、現在は、男女の区別なく子育てに参加できる環境整備が急務となっている。公共施設が率先して行うよう、各施設の所管課と協議して行く。